

QEタスクフォース会合の審議状況について（報告）

～第4回QEタスクフォース会合資料～

令和2年11月19日

第4回 国民経済計算体系的整備部会QEタスクフォース会合 議事次第

日 時 令和2年10月23日（金）10:00～12:00

場 所 総務省第二庁舎 6階 特別会議室

議 事

- (1) 法人企業統計の一部早期化に係る検証（中間報告）
- (2) QEにおける新型コロナウイルス対応等
- (3) 建設総合統計の遡及改定を受けたQE公的固定資本形成に関する検証
- (4) 生産面の四半期別GDP速報：研究論文の概要

配布資料

- 資料1-1 法人企業統計の一部早期化に係る検証（中間報告）
- 資料1-2 法人企業統計調査附帯調査の結果を踏まえた検討
（中間報告）
- 資料2 2020年4-6月期1次QEの対応の結果について
- 資料3 建設総合統計の見直しによる影響
- 資料4 生産側GDP四半期速報の開発状況と今後の検討課題に
ついて
- 参考 QEタスクフォース構成員から事前提出された意見・質問等

法人企業統計の一部早期化に係る検証
(中間報告)

令和2年10月23日
財務省財務総合政策研究所
調査統計部

法人企業統計調査附帯調査の概要

調査の目的

四半期別GDP速報の1次速報から2次速報への改定幅の縮小、民間企業設備における研究開発費の四半期動向の把握の可能性の検証が目的。平成31年4-6月期より開始。

	附帯調査	(参考)法人企業統計(四半期別調査)
調査対象	国内に本社のある <u>資本金10億円以上の 営利法人</u> (約6千社)	国内に本社のある <u>資本金1千万円以上 の営利法人</u> (約3万2千社)
調査方法	郵送及びオンライン ※回答期限は、四半期最終日から約1か 月後	郵送及びオンライン ※回答期限は、四半期最終日から約1か 月後
調査事項	<ul style="list-style-type: none">法人情報(名称等)固定資産増減(土地、その他の有形固定資産、建設仮勘定)棚卸資産(仕掛品、原材料・貯蔵品)研究開発費(※ <u>新設項目</u>)	<ul style="list-style-type: none">法人情報(名称等)資産・負債及び純資産固定資産増減投資その他の資産の内訳損益、人件費等

法人企業統計調査附帯調査 調査スケジュール

	調査対象末月 (X)	X+1月	X+2月	X+3月
平成31年4-6月期	附帯調査	—回収・審査—	8/1:調査票 ^〆 8/9:1次QE発表	
	本体調査	—回収・審査—	8/13:調査 ^〆	9/2:発表 9/9:2次QE発表
令和元年7-9月期	附帯調査	—回収・審査—	11/1:調査票 ^〆 11/14:1次QE発表	
	本体調査	10/10:調査票発送	—回収・審査— 11/11:調査 ^〆	12/2:発表 12/9:2次QE発表
令和元年10-12月期	附帯調査	—回収・審査—	2/4:調査票 ^〆 2/17:1次QE発表	
	本体調査	1/10:調査票発送	—回収・審査— 2/10:調査 ^〆	3/2:発表 3/9:2次QE発表
令和2年1-3月期	附帯調査	—回収・審査—	5/1:調査票 ^〆 5/18:1次QE発表	
	本体調査	4/10:調査票発送	—回収・審査— 5/11:調査 ^〆	6/1:発表 6/8:2次QE発表

X月末+45日:金商法開示期限

(注)本項以降、法人企業統計調査(四半期別調査)を「本体調査」と表記する。

回収率

	附帯調査 回収率	集計日	本体調査 回収率	公表日
H31/4-6	64.3	8/1	89.9 (70.8)	9/2
R1/7-9	62.8	11/1	90.3 (72.8)	12/2
R1/10-12	60.3	2/4	89.1 (72.7)	3/2
R2/1-3	43.5	5/1	76.6 (62.3)	6/1
R2/1-3(確)	—	—	86.7 (71.0)	7/27

(注1) 金融業・保険業を含む。

(注2) 附帯調査及び本体調査の上段は大企業の回収率、本体調査回収率の下段()書きは全規模の回収率。

設備投資(1)

平成31年4-6月期調査

(単位：兆円)

	附帯調査 (A)			本体調査 (B)			(A) - (B)			大企業の比率 (本体調査、%)
	固定資産 (前期末)	新設固定資産	固定資産 (当期末)	固定資産 (前期末)	新設固定資産	固定資産 (当期末)	固定資産 (前期末)	新設固定資産	固定資産 (当期末)	
全産業	235.2	6.1	226.1	209.4	5.0	207.4	25.8	1.0 (20.6%)	18.7	52.1
製造業	69.8	2.4	70.1	59.7	2.1	60.1	10.1	0.4 (17.9%)	10.0	61.8
化学	8.8	0.4	8.8	8.8	0.4	8.9	0.0	0.1 (20.0%)	-0.1	74.1
情報通信機械	7.5	0.3	7.4	4.1	0.2	4.1	3.4	0.1 (42.9%)	3.3	66.5
輸送用機械	13.7	0.5	13.8	11.4	0.4	11.5	2.3	0.0 (7.3%)	2.3	67.7
非製造業	165.4	3.6	156.0	149.7	3.0	147.3	15.7	0.7 (22.5%)	8.7	47.0
卸売業、小売業	25.1	0.6	25.7	17.6	0.4	18.1	7.5	0.2 (47.3%)	7.6	29.8
物品賃貸業	2.1	0.2	2.2	5.0	0.4	4.5	-2.8	-0.3 (-60.5%)	-2.3	58.9
電気業	45.6	0.9	35.3	31.7	0.4	29.7	13.9	0.5 (130.0%)	5.7	81.1
金融業・保険業	14.2	0.1	14.2	16.8	0.2	16.8	-2.6	-0.0 (-11.9%)	-2.6	87.6

令和元年7-9月期調査

全産業	213.2	7.5	213.8	203.8	6.1	205.7	9.4	1.5 (24.1%)	8.2	55.5
製造業	69.2	3.6	70.3	60.2	2.5	61.1	8.9	1.1 (42.5%)	9.2	63.1
化学	13.3	0.7	13.9	8.8	0.4	8.9	4.5	0.3 (90.0%)	5.0	73.2
情報通信機械	5.7	0.7	5.8	4.7	0.4	4.8	1.0	0.3 (94.1%)	1.0	73.0
輸送用機械	12.5	0.5	12.6	11.4	0.5	11.5	1.1	0.0 (4.3%)	1.1	71.1
非製造業	144.0	3.9	143.6	143.6	3.5	144.6	0.4	0.4 (11.1%)	-1.0	51.2
卸売業、小売業	19.7	0.4	19.8	17.8	0.4	17.9	1.9	0.1 (21.6%)	1.9	26.1
物品賃貸業	3.1	0.3	3.2	4.4	0.5	4.5	-1.3	-0.1 (-32.0%)	-1.3	59.4
電気業	23.2	0.5	20.9	25.9	0.6	26.1	-2.7	-0.1 (-23.4%)	-5.1	87.7
金融業・保険業	14.2	0.2	14.2	16.9	0.2	16.8	-2.6	-0.0 (-17.6%)	-2.6	90.7

(注1) 本体調査と新設固定資産の乖離の大きかった業種を製造業、非製造業からそれぞれ3業種を表章したものの。

(注2) 固定資産は土地、その他の有形固定資産及び建設仮勘定の計。

(注3) (A)-(B)新設固定資産の欄の()は、乖離差の本体調査に対する比率。

(注4) 大企業の比率は、設備投資額(除くソフトウェア除く)の全規模に占める割合。

設備投資(2)

令和元年10-12月期調査

(単位：兆円)

	附帯調査 (A)			本体調査 (B)			(A) - (B)			大企業の比率 (本体調査、%)
	固定資産 (前期末)	新設固定資産	固定資産 (当期末)	固定資産 (前期末)	新設固定資産	固定資産 (当期末)	固定資産 (前期末)	新設固定資産	固定資産 (当期末)	
全産業	229.7	7.6	231.4	207.2	5.7	207.8	22.5	1.9 (33.1%)	23.6	54.6
製造業	72.6	3.6	73.1	62.1	2.3	62.0	10.5	1.2 (53.3%)	11.1	60.3
化学	13.7	0.8	13.6	9.0	0.4	9.1	4.7	0.4 (86.2%)	4.5	75.1
情報通信機械	5.8	0.8	5.7	4.9	0.3	4.9	1.0	0.5 (145.7%)	0.8	78.9
輸送用機械	14.4	0.6	14.6	11.4	0.4	11.4	3.0	0.2 (44.8%)	3.2	68.8
非製造業	157.2	4.0	158.4	145.1	3.4	145.8	12.0	0.6 (19.2%)	12.6	51.2
卸売業、小売業	24.2	0.6	24.2	18.3	0.4	18.5	5.9	0.2 (53.2%)	5.7	28.9
物品賃貸業	2.6	0.3	2.7	4.3	0.4	4.3	-1.7	-0.1 (-34.2%)	-1.7	55.5
電気業	40.9	0.8	41.0	26.1	0.5	26.1	14.8	0.3 (62.5%)	14.9	88.7
金融業・保険業	14.3	0.2	14.5	16.8	0.2	17.0	-2.4	-0.0 (-3.0%)	-2.4	90.3

令和2年1-3月期調査

全産業	254.9	11.5	257.9	211.2	8.9	214.4	43.7	2.6 (29.5%)	43.6	62.7
製造業	87.6	4.5	87.8	62.8	3.0	63.5	24.8	1.5 (50.4%)	24.3	66.7
化学	14.5	0.7	14.9	9.5	0.4	10.0	5.0	0.3 (61.4%)	4.9	74.4
情報通信機械	13.2	0.8	12.9	5.2	0.4	5.2	8.1	0.5 (126.8%)	7.7	77.9
輸送用機械	17.0	0.9	17.3	11.5	0.7	11.7	5.5	0.2 (34.6%)	5.6	78.7
非製造業	167.3	7.0	170.1	148.5	5.9	150.8	18.9	1.1 (18.7%)	19.3	60.8
卸売業、小売業	22.7	0.8	22.7	17.8	0.5	17.9	4.9	0.3 (71.4%)	4.9	33.1
物品賃貸業	2.6	0.3	2.7	4.3	0.5	4.5	-1.7	-0.2 (-46.6%)	-1.7	62.4
電気業	38.5	1.6	39.2	29.9	1.0	30.3	8.6	0.6 (57.7%)	8.8	91.7
金融業・保険業	14.4	0.2	14.3	17.4	0.3	17.3	-3.0	-0.1 (-19.9%)	-3.0	86.8

(注1) 本体調査と新設固定資産の乖離の大きかった業種を製造業、非製造業からそれぞれ3業種を表章したものの。

(注2) 固定資産は土地、その他の有形固定資産及び建設仮勘定の計。

(注3) (A)-(B)新設固定資産の欄の()は、乖離差の本体調査に対する比率。

(注4) 大企業の比率は、設備投資額(除くソフトウェア除く)の全規模に占める割合。

在庫投資(1)

平成31年4-6月期調査

(単位：兆円)

	仕掛品						原材料・貯蔵品						大企業の比率 (本体調査期末 高、%)	
	附帯調査 (A)		本体調査 (B)		(A)-(B)		附帯調査 (A)		本体調査 (B)		(A)-(B)			
	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高		
全産業	19.2	20.8	16.3	17.6	2.9	3.2	50.7	16.6	15.9	11.7	11.6	4.8	4.3	57.7
製造業	10.1	10.8	8.4	9.1	1.7	1.7	61.8	10.1	10.1	8.2	8.3	1.9	1.8	57.4
生産用機械	1.4	1.6	1.1	1.2	0.4	0.4	51.7	1.6	1.6	0.6	0.6	1.0	0.9	59.6
情報通信機械	1.4	1.3	0.7	0.7	0.7	0.5	57.9	0.9	0.9	0.4	0.5	0.5	0.5	49.8
輸送用機械	2.1	2.4	2.0	2.3	0.1	0.1	77.7	1.1	1.1	0.9	0.9	0.2	0.2	73.7
非製造業	9.1	10.0	7.9	8.5	1.2	1.5	42.5	6.5	5.8	3.5	3.3	3.0	2.5	58.6
卸売業、小売業	1.4	1.6	0.4	0.4	1.0	1.1	45.5	3.3	3.2	0.8	0.8	2.5	2.4	47.5
不動産業	2.0	2.1	3.3	3.4	-1.2	-1.3	65.6	0.3	0.3	0.9	0.9	-0.6	-0.6	96.8
運輸業、郵便業	3.2	3.4	2.2	2.2	1.0	1.2	99.7	0.4	0.4	0.3	0.3	0.1	0.1	66.2

令和元年7-9月期調査

全産業	20.5	21.3	17.5	17.8	3.0	3.5	49.2	13.3	13.1	11.4	11.4	1.9	1.7	57.8
製造業	10.1	10.2	9.0	8.9	1.1	1.2	61.5	9.7	9.6	8.1	8.2	1.6	1.4	57.7
生産用機械	1.3	1.2	1.1	1.1	0.1	0.2	50.4	0.7	0.7	0.6	0.6	0.1	0.1	61.3
情報通信機械	0.9	0.9	0.8	0.8	0.1	0.1	58.9	0.5	0.5	0.5	0.5	0.0	0.0	51.7
輸送用機械	2.2	2.3	2.2	2.1	0.0	0.2	77.2	1.0	1.0	0.9	0.9	0.1	0.1	74.1
非製造業	10.4	11.1	8.5	8.8	1.9	2.3	40.9	3.7	3.5	3.3	3.2	0.4	0.3	58.1
卸売業、小売業	0.9	0.9	0.4	0.4	0.4	0.5	42.6	1.7	1.6	0.7	0.7	1.0	0.9	44.1
不動産業	2.2	2.3	3.4	3.5	-1.2	-1.3	68.1	0.3	0.2	0.9	0.9	-0.7	-0.7	97.9
運輸業、郵便業	3.9	4.3	2.2	2.4	1.7	1.9	99.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.0	0.0	66.9

(注1) 本体調査と期末残高の乖離の大きかった業種を製造業、非製造業からそれぞれ3業種を表章したものの。
(注2) 大企業の比率は、期末残高が全規模に占める割合。

在庫投資(2)

令和元年10-12月期調査

(単位：兆円)

	仕掛品						原材料・貯蔵品						大企業の比率 (本体調査期末 高、%)
	附帯調査 (A)		本体調査 (B)		(A)-(B)		附帯調査 (A)		本体調査 (B)		(A)-(B)		
	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	
全産業	21.4	22.4	17.9	18.5	3.5	3.8	14.2	15.0	11.5	11.8	2.7	3.2	58.1
製造業	9.9	10.2	8.9	8.9	1.0	1.3	9.0	9.2	8.2	8.4	0.8	0.8	58.3
生産用機械	1.0	1.1	1.1	1.1	-0.0	-0.0	0.5	0.5	0.5	0.5	-0.0	-0.0	59.3
情報通信機械	1.0	1.0	0.8	0.8	0.2	0.2	0.5	0.5	0.5	0.5	0.0	0.0	54.9
輸送用機械	2.4	2.4	2.1	1.9	0.4	0.6	1.0	1.0	0.9	0.9	0.1	0.1	73.7
非製造業	11.4	12.2	9.0	9.7	2.4	2.6	5.2	5.8	3.3	3.4	1.9	2.4	57.7
卸売業、小売業	1.4	1.3	0.4	0.4	1.0	0.9	2.6	3.0	0.7	0.8	1.9	2.2	43.8
不動産業	2.3	2.4	3.7	3.9	-1.4	-1.6	0.2	0.2	1.0	1.0	-0.8	-0.8	97.2
運輸業、郵便業	4.0	3.9	2.4	2.4	1.6	1.5	0.4	0.4	0.3	0.3	0.1	0.1	67.9

全産業	27.3	22.0	18.8	16.4	8.5	5.6	18.0	15.7	11.7	10.8	6.3	4.9	57.6
製造業	12.5	11.3	9.1	8.3	3.4	3.0	11.7	11.1	8.4	8.0	3.3	3.1	58.2
生産用機械	1.6	1.5	1.2	1.0	0.5	0.5	1.8	1.6	0.6	0.6	1.2	1.0	59.9
情報通信機械	2.1	2.0	0.8	0.8	1.2	1.2	0.8	0.8	0.5	0.5	0.3	0.3	52.4
輸送用機械	2.5	2.2	1.9	1.7	0.6	0.5	1.3	1.3	0.9	0.9	0.4	0.4	74.3
非製造業	14.7	10.7	9.7	8.1	5.0	2.7	6.3	4.6	3.2	2.8	3.0	1.8	56.1
卸売業、小売業	1.1	0.8	0.4	0.3	0.7	0.5	3.3	1.9	0.8	0.5	2.5	1.4	34.6
不動産業	3.0	2.6	3.8	3.3	-0.9	-0.7	0.3	0.3	0.9	0.8	-0.6	-0.5	89.1
運輸業、郵便業	4.7	3.8	2.5	2.3	2.1	1.5	0.3	0.3	0.3	0.3	0.0	0.1	62.5

令和2年1-3月期調査

全産業	27.3	22.0	18.8	16.4	8.5	5.6	18.0	15.7	11.7	10.8	6.3	4.9	57.6
製造業	12.5	11.3	9.1	8.3	3.4	3.0	11.7	11.1	8.4	8.0	3.3	3.1	58.2
生産用機械	1.6	1.5	1.2	1.0	0.5	0.5	1.8	1.6	0.6	0.6	1.2	1.0	59.9
情報通信機械	2.1	2.0	0.8	0.8	1.2	1.2	0.8	0.8	0.5	0.5	0.3	0.3	52.4
輸送用機械	2.5	2.2	1.9	1.7	0.6	0.5	1.3	1.3	0.9	0.9	0.4	0.4	74.3
非製造業	14.7	10.7	9.7	8.1	5.0	2.7	6.3	4.6	3.2	2.8	3.0	1.8	56.1
卸売業、小売業	1.1	0.8	0.4	0.3	0.7	0.5	3.3	1.9	0.8	0.5	2.5	1.4	34.6
不動産業	3.0	2.6	3.8	3.3	-0.9	-0.7	0.3	0.3	0.9	0.8	-0.6	-0.5	89.1
運輸業、郵便業	4.7	3.8	2.5	2.3	2.1	1.5	0.3	0.3	0.3	0.3	0.0	0.1	62.5

(注1) 本体調査と期末残高の乖離の大きかった業種を製造業、非製造業からそれぞれ3業種を表章したものの。
(注2) 大企業の比率は、期末残高が全規模に占める割合。

研究開発費

(単位：兆円)

	平成31年4-6月	令和元年7-9月	令和元年10-12月	令和2年1-3月
全産業	3.9	3.7	4.0	5.8
製造業	3.6	3.2	3.4	4.5
化学	0.5	0.6	0.8	1.2
情報通信機械	0.7	0.4	0.3	0.6
輸送用機械	1.2	1.1	1.2	1.2
非製造業	0.3	0.6	0.6	1.3
卸売業、小売業	0.1	0.1	0.0	0.1
情報通信業	0.1	0.1	0.1	0.1
サービス業	0.1	0.4	0.4	0.9
金融業・保険業	0.0	0.0	0.0	0.0

(注) 一般業は実額の大きかった業種を製造業、非製造業からそれぞれ3業種を表草したものの。

法人企業統計調査附帯調査の結果を踏まえた検討 (中間報告)

13/30

令和2年10月23日
統計委員会国民経済計算体系的整備部会
QEタスクフォース
内閣府経済社会総合研究所
国民経済計算部

法人企業統計調査附帯調査の結果を踏まえた検討(中間報告)

<具体的な検討事項>

- 民間企業設備について、法人企業統計調査附帯調査の結果(2019年4-6月期調査~2020年1-3月期調査)を用い、1次速報値の試算を行い、四半期別法人企業統計調査(本調査)を反映した2次速報値との比較を行う。
- 試算では、資本金10億円以上のすべての営利法人等を対象とする附帯調査の結果について、以下のとおり利用。
 - 資本金10億円以上の民間非金融法人、金融法人については、現行の2次速報と同様の手法により推計
 - 資本金10億円未満の民間非金融法人、金融法人については、現行の1次速報における需要側推計値(供給側推計値のトレンドサイクル成分から推計)を用いて推計

<試算結果>

- 附帯調査を用いることで、現行の1次速報値と比べ、2次速報値との改定差が縮小するケース(2019年4-6月期)がある一方、4回の調査のうち、3回の調査では、2次速報値との改定差が拡大する結果となった。
- 改定差が拡大するケースをみると、特に非金融法人については、いずれのケースでも附帯調査と本調査のかい離が大きい(2019年10-12月期では、原系列前期比の符号が異なる)。附帯調査と本調査の結果がより近づけば、2次速報値との改定差が縮小することが期待される。

14/30

附帯調査と本調査の比較

非金融法人 (10億円以上)	附帯調査	(前期比)	本調査	(前期比)
2019年4-6月期	6.07兆円	▲32.90%	5.03兆円	▲44.38%
7-9月期	7.53兆円	49.78%	6.07兆円	20.67%
10-12月期	7.62兆円	25.55%	5.72兆円	▲5.70%
2020年1-3月期	11.49兆円	100.80%	8.88兆円	55.12%
金融法人 (10億円以上)	附帯調査	(前期比)	本調査	(前期比)
2019年4-6月期	0.13兆円	▲54.50%	0.15兆円	▲48.38%
7-9月期	0.18兆円	15.97%	0.21兆円	40.70%
10-12月期	0.21兆円	▲3.60%	0.21兆円	▲0.65%
2020年1-3月期	0.23兆円	8.92%	0.29兆円	35.97%

※ 附帯調査の前期比の計算に際し、前期の値には本調査の結果を用いている。

※ 民間企業設備の需要側推計値に占める非金融法人(10億円以上)の割合は5割程度。

2次速報値との関係:1次速報値と試算値の比較

民間企業設備、 前年比	1次速報値	試算値 (附帯調査)	2次速報値 (本調査)
2019年4-6月期			
需要側推計値	0.25%	▲4.31%	▲3.62%
民間企業設備 (名目原系列)	2.75%	1.26%	0.73%
2019年7-9月期			
需要側推計値	3.94%	19.79%	9.20%
民間企業設備 (名目原系列)	4.36%	9.39%	5.58%
2019年10-12月期			
需要側推計値	1.56%	10.76%	▲1.64%
民間企業設備 (名目原系列)	▲3.24%	▲0.26%	▲4.35%
2020年1-3月期			
需要側推計値	▲4.85%	13.77%	1.20%
民間企業設備 (名目原系列)	▲3.98%	2.89%	▲1.86%

2020年4-6月期1次QEの対応の結果について

15/30

令和2年10月23日
統計委員会国民経済計算体系的整備部会
QEタスクフォース
内閣府経済社会総合研究所
国民経済計算部

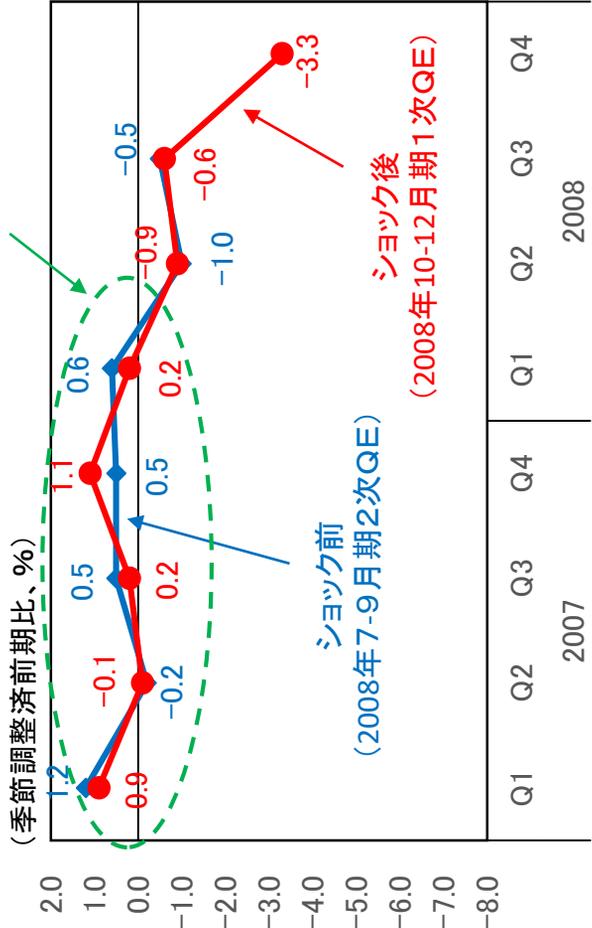
1. 季節調整におけるダミー変数処理の結果

- 2020年4-6月期1次QE及び2次QEにおいても、1-3月期同様、新型コロナウイルス感染症拡大による経済的ショックにより、通常の変動とは異なる大きな動き(強い不規則効果)が生じる可能性が高かった。そのため、季節調整値の歪みを除去するため、民需・外需の全ての系列及び政府最終消費支出(個別消費)の季節調整を行うにあたり、ダミー変数を入れて処理(異常値(AO)処理)を行った。
- 経済的ショックをダミー変数処理した今回のケースと、経済的ショックをダミー変数処理しなかったリーマンショック時のケースを比較すると、経済的ショックをダミー変数処理したことにより、季節パターンの推計に大きなノイズが反映されることを回避することができ、1-3月期の報告と同様に、過去の系列の改定は小さかった。

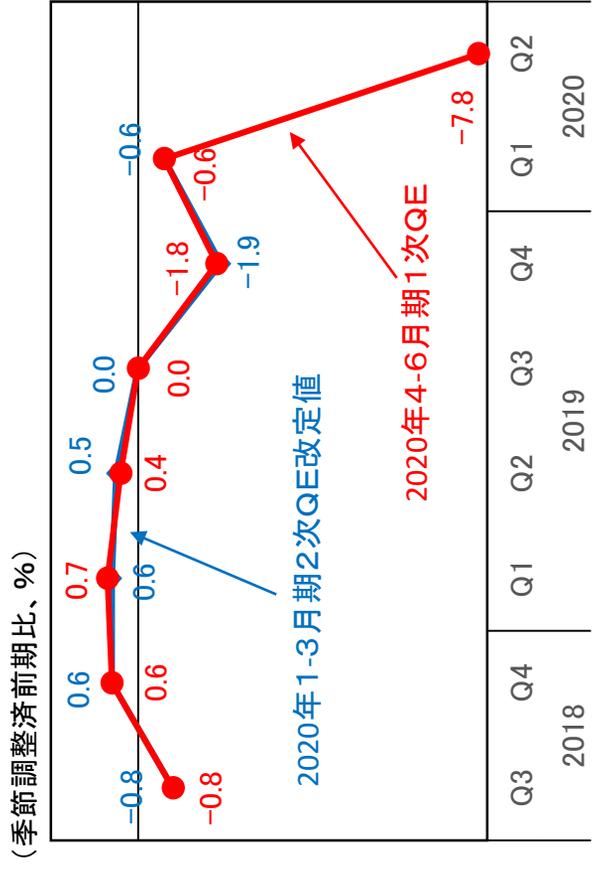
<リーマンショック時と今回の実質GDP成長率(季節調整済、前期比)改定比較>

リーマンショック時
(ダミー変数処理なし)

季節指数の歪みによる改定



今回
(ダミー変数処理あり)



2. 6月分データ補外処理の結果

- 2020年4-6月期の供給側推計において、2020年6月については、緊急事態宣言が5月下旬に解除されたことを踏まえ、4月、5月と大きく異なるトレンド、過去とも大きく異なるトレンドでの動きが予見されたため、1次QE推計時点で公的統計から6月値を把握できない品目については、推計時点で利用可能な業界統計・業界大手企業のデータ等を用いて推計を行った。
- 2020年4-6月期1次QEから2次QEへの消費の改定状況を形態別にみると、耐久財、半耐久財及び非耐久財は下方改定される一方、サービスは上方改定となった。

<2020年4-6月期1次QEから2次QEへの消費の改定状況>

(実質季節調整済前期比、%)

	1次QE	2次QE
民間最終消費支出	▲8.2%	▲7.9%
国内家計最終消費支出	▲8.9%	▲8.7%
耐久財(8.2%)	▲3.9%	▲5.1%
半耐久財(5.3%)	▲3.3%	▲3.9%
非耐久財(27.4%)	▲3.3%	▲3.4%
サービス(59.0%)	▲12.7%	▲12.1%

(備考)1. 国内家計最終消費支出は訪日外国人の消費を含む。

2. 形態別のシェアは年次推計における2018年度(名目)の値。

2. 6月分データ補外処理の結果

- 業界統計等の通常と異なる基礎統計を利用した6月前年比(1次QE)と、公的統計の6月前年比(2次QE)を比較すると、上方改定された品目(飲食店等)もあれば、下方改定された品目(宿泊業等)もあった。

<消費目的別消費分類でみた実質原系列前期比への寄与度変化幅(1次QE⇒2次QE)>

食料品	飲料	外食	宿泊	旅客輸送	レクリエーション スポーツサービス	文化サービス	美容院及び身 体手入れ施設
+0.00%pt	▲0.06%pt	+0.05%pt	▲0.04%pt	+0.01%pt	+0.33%pt	+0.10%pt	+0.08%pt

(※)上記計数は、推計過程上で計算される消費目的分類別実質原系列の計数を用いて、1次QEから2次QEへの改定幅を分析したものです。

<供給側推計における6月分データの比較(1次QE、2次QE)>

(前年同月比)

	4月実績	5月実績	6月実績 (2次QEで利用)	6月補外値 (1次QEで利用)	参考:通常 補外方法	補外データ
18/30						
乳製品	1.6%	▲1.6%	3.4%	9.8%	▲1.5%	原材料出荷情報
肉加工品	2.1%	0.0%	3.1%	8.7%	0.1%	原材料出荷情報
酒類	▲8.1%	▲2.8%	0.8%	3.9%	▲2.8%	大手企業データ
清涼飲料類	▲11.1%	▲16.6%	▲11.2%	▲1.4%	▲16.5%	大手企業データ
飲食店	▲62.1%	▲56.8%	▲32.5%	▲33.8%	▲59.7%	業界データ
宿泊業	▲75.4%	▲80.3%	▲63.2%	▲57.5%	▲78.0%	観光庁データ等
道路旅客輸送	▲55.2%	▲59.6%	▲40.2%	▲39.4%	▲57.0%	国交省資料
航空輸送	▲77.5%	▲81.1%	▲75.4%(*2)	▲74.9%	▲81.5%	大手企業データ
鉄道輸送	▲64.4%	▲66.1%	▲51.6%	▲54.6%	▲66.5%	大手企業データ

(※1)飲食サービス(飲食店)、宿泊業、道路旅客輸送、鉄道輸送の実績は、「サービス産業動向調査」(総務省)の消費税込み売上高。4月実績は確報値、通常補外方法は速報値ベースで計算した値。航空輸送の実績は、「航空輸送統計」(国交省)×SPPI。乳製品、肉加工品、酒類、清涼飲料類の実績は、「鉱工業指数」(経産省)×CGPI。

(※2)航空輸送業の6月実績値は基礎統計の公表時期との関係で2次QEに反映させず、7-9月期1次QEで反映する予定。

3. 2020年7-9月期1次QEの対応方針

1. 季節調整におけるダミー変数処理

- 2020年7-9月期についても、引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動に大きな影響があったことから、通常の変動とは異なる大きな動きが生じる可能性が高い。そのため、季節調整を行うにあたり、1-3月期、4-6月期と同様に、民需・外需の全ての系列、政府最終消費支出(個別消費)にダミー変数を入れる処理(異常値処理)を行うこととしたい。

(注)新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、2020年1-3月期以降に設定したダミー変数については、速報段階における暫定的な処理として、2020年7-9月期2次QE以降も、引き続き、設定する。こうしたダミー変数を残すか否かについては、今後のデータの蓄積を踏まえ、有意性の有無について安定的に結果が得られた時点で検証する。

19/30

2. 基礎統計が存在しない9月分データの処理

- 2020年7-9月期は、新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、後半にかけて経済活動の持ち直しの動きもみられ、9月については、7、8月と異なるトレンドでありながらも、過去とも異なるトレンドでの動きが予想される。
- そのため、9月値については、1-3月期、4-6月期1次QEと同様に、推計時点で利用可能な業界統計・業界大手企業のデータ等を用いて推計を行うこととしたい。

2020年7-9月期の推計方法の変更については、10月下旬を目途に内閣府HPで事前アナウンスを行う。

4. QEの精度向上に向けた供給側基礎統計の充実について

(サービス統計の早期化)

- サービス分野(交通関係、飲食、宿泊サービス等)の推計で利用している「サービス産業動向調査」(総務省)、「特定サービス産業動態統計」(経済産業省)については、1次QE推計時点では3か月目のデータが得られない。本年1-3月期、4-6月期のように、月次単位で大きな経済変動がある場合、業界データ等を利用して、3か月目のデータについて補外推計を行うことで、1次QEの精度を一定程度確保できるものの、データの安定的入手・精度に限界が存在。
- 今回と同様に、月次単位で大きな経済変動が生じた場合に備え、1次QEの精度向上のため、中長期的に、基礎統計の公表早期化の可能性について検討されることが望ましいと認識。

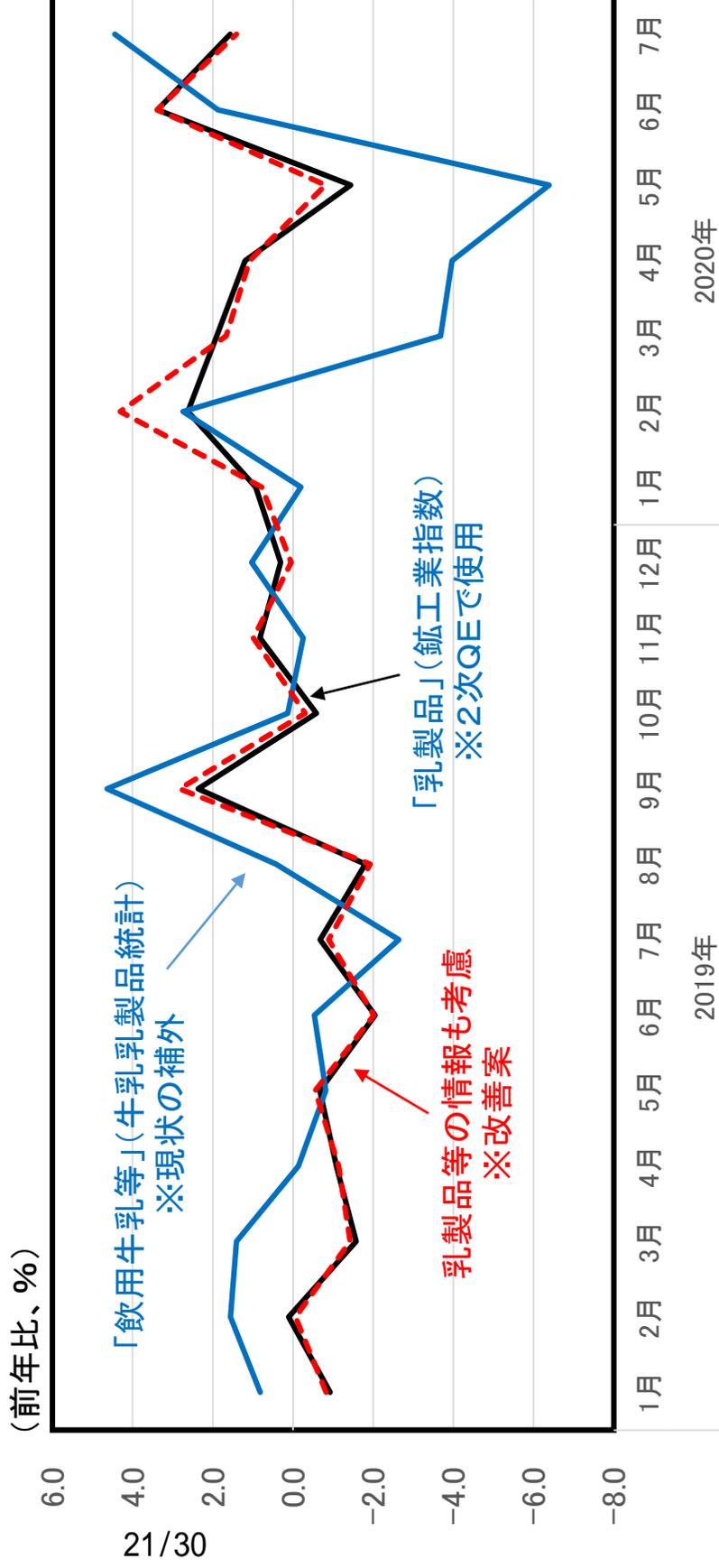
20/30

(食料品・飲料品に関する基礎統計の充実)

- 新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛により、食料品(そう菜・すし・弁当、冷凍食品、レトルト食品等)や飲料の購買行動に大きな変化があった可能性があるが、この分野については月次ベースで生産量を把握できる公的な供給側基礎統計が乏しく、2次QEでもその動きが十分に反映されない。
- 食料品・飲料については、各推計段階(QE、第一次年次推計、第二次年次推計)において利用するデータの差異を縮小することが重要との認識の下、部会でも議論が行われている。今般の様な経済の構造的変化を適時に反映できるよう、こうした分野の月次ベースの統計整備が引き続き重要な検討課題であると認識。

(参考) 乳製品の補外推計の改善について

- これまで「乳製品」の数量情報について、2次QEでは「鉱工業指数」の出荷情報(下図黒線)を使用する中で、1-3月期、4-6月期1次QEの補外処理では、「牛乳乳製品統計」(農林水産省)の「飲用牛乳等」の情報のみで補外(下図青線)していた。
- 仮に、「牛乳乳製品統計」の「飲用牛乳等」に加えて、「乳飲料」「チーズ」等の乳製品の前年比伸び率を「鉱工業指数」のウェイトで統合すると(下図赤線)、より「鉱工業指数」の出荷の伸びを適切に補外することができる。



建設総合統計の見直しによる影響

令和2年10月23日

統計委員会国民経済計算体系的整備部会

QEタスクフォース

内閣府経済社会総合研究所

国民経済計算部

【建設総合統計の見直し】

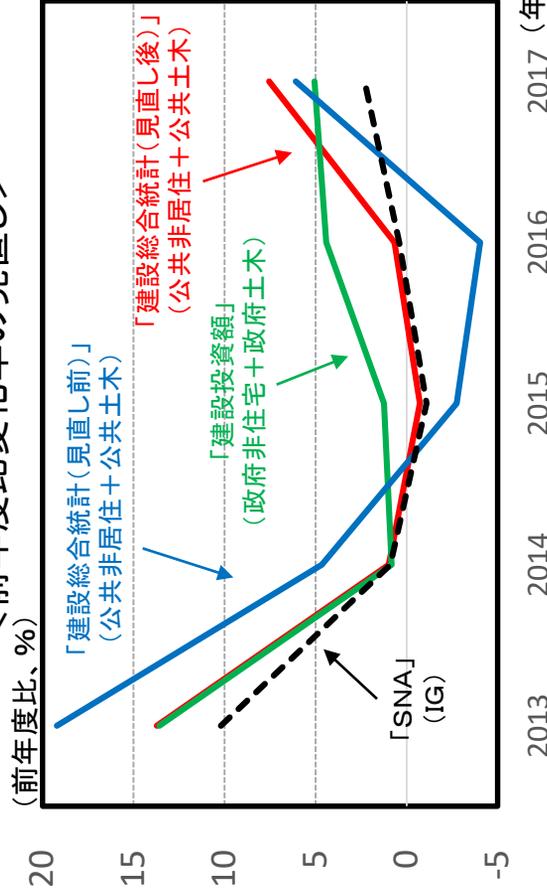
- 「建設総合統計」では、部会における議論を踏まえ、その精度向上を目的として、
 - ① 決算データに基づく「建設投資額」、
 - ② 建設工事受注動態調査に基づく「受注総額」、
 の比率である「補正率(①/②)」について、実績が得られない足元の期間は、直近の補正率(※)を横置きして推計を行うよう手法の変更が行われた。(※これまでは、直近3か年の平均で推計)
- 進捗率についても、最新の平成30年度進捗率調査(※)から得られた工事進捗率を遡及して反映。(※これまでは、平成24年度進捗率調査から得られた工事進捗率で推計)

【QEへの影響】

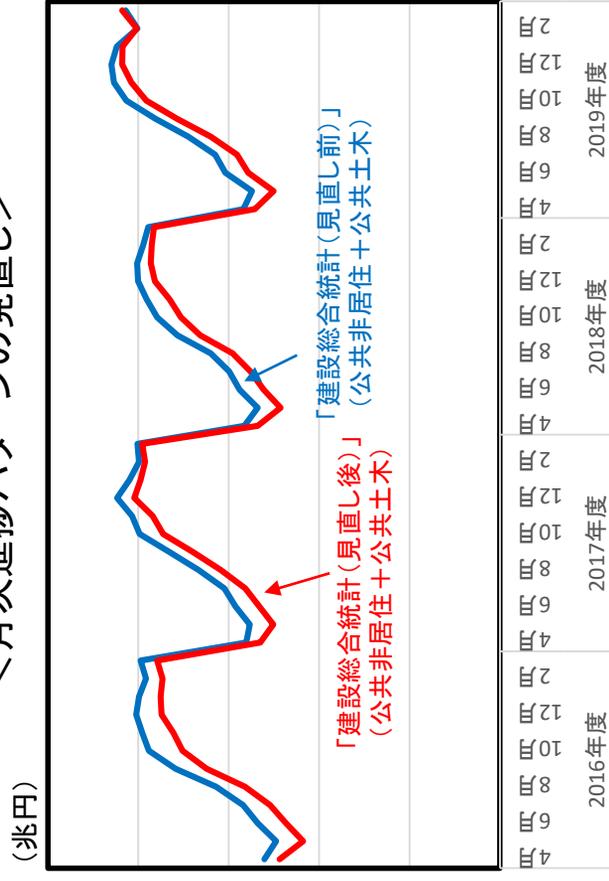
- こうした手法の変更により、「建設総合統計」と決算データの整合性が高まる下、「建設総合統計」で推計を行うQEと、決算データで推計を行う年次推計、における公的固定資本形成(IG)の改定差縮小が期待される。今後、QEにおいて、「建設総合統計」を用いる中、QEと年次推計とのかい離について、引き続き、検証を行っていく。
- 進捗率の見直しによって、毎年度内の進捗パターンがより年度末に進捗が進むよう変化するように変更に踏まえて季節調整を行う。

23/30

＜前年度比変化率の見直し＞



＜月次進捗パターンの見直し＞



(備考) SNAのIGはR&D等を含む。

2016年度

2017年度

2018年度

2019年度

2020年度

2021年度

2022年度

1

生産側GDP四半期速報の開発状況と 今後の検討課題について

令和2年10月23日
統計委員会国民経済計算体系的整備部会
QEタスクフォース
内閣府経済社会総合研究所
国民経済計算部

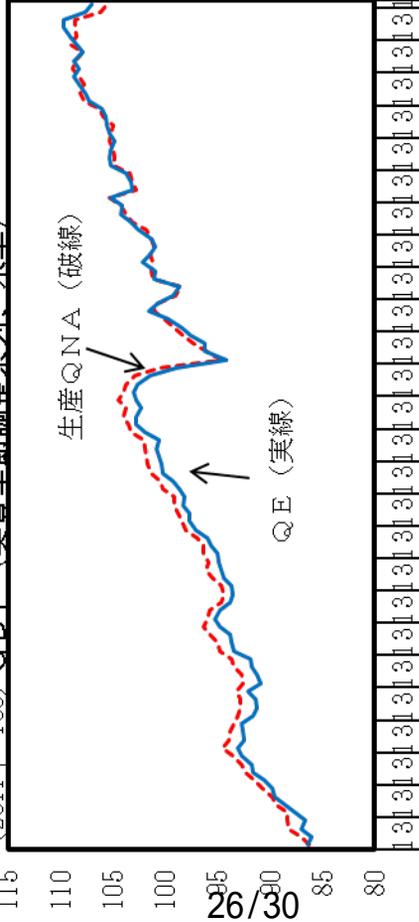
- 生産側GDP四半期速報（生産QNA）とは、年に一度、年次推計で暦年値のみ公表される経済活動（産業）別の付加価値額（生産側GDP）の四半期速報化を目指す取組であり、「公的統計の整備に関する基本的な計画」（閣議決定）において開発を行う旨が記載されている。
- 基本計画を踏まえ、経済社会総合研究所では、生産QNAの開発に向けた検討を進めており、推計手法の大枠については整理を終えたものの、QEと並行した推計プロセスの確立等体制上の課題に加え、速報年の推計手法等いくつかの点で課題が残されている状況にある。
- また、令和2年3月17日に開催された第20回統計委員会国民経済計算体系的整備部会（SNA部会）において、今夏（令和2年夏）を目的として、生産QNAに係る諸課題に対する検討状況と、検討を踏まえた試算結果をまとめた論文を整理し、公表することとされたところ。
- こういった要請を受け、今般、ホームページ上で、現在の検討状況と試算結果を含めた論文を公表を行ったため、御報告を行うもの（注1）。

（注1）あくまで試算段階の計数であることから、経済社会総合研究所による推計値ではなく、個人論文（ワーキング・ペーパー）として掲載を行う。

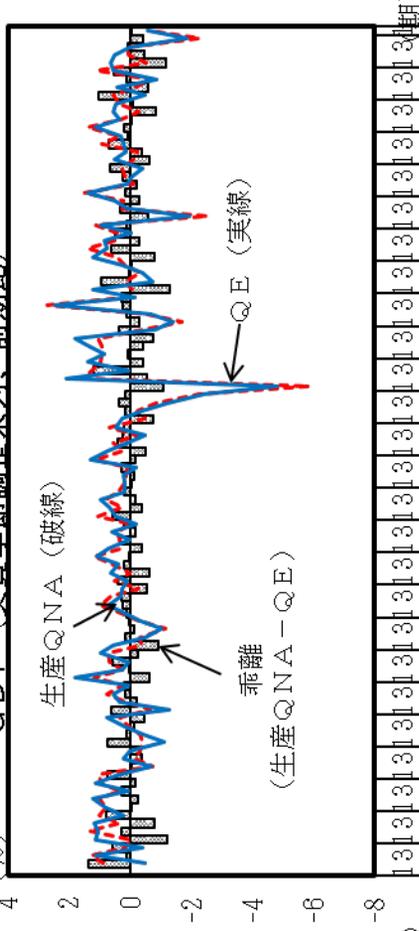
II. 試算結果（QEとの比較と経済活動別の動向）

- 生産QNAとQEにより推計されたGDPの動向を比較すると、水準・方向感ともに、両者で大きな違いはみられない（ただし、年次推計未公表年である令和元（2019）年については、両者の水準に一定の乖離が存在する。）。
- また、経済活動別（第一次、第二次、第三次産業）の動きを確認すると、世界金融危機の起きた平成20（2008）年前後では、第二次産業は大きく変動する一方、第三次産業は危機時も比較的安定した推移をみせており、経済活動により景気変動に対する感応度に違いがあることが示された。

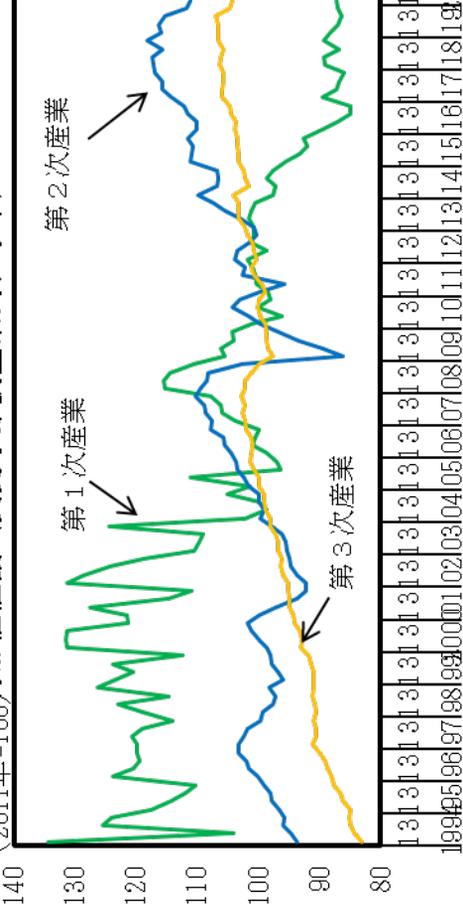
(2011年=100) GDP (実質季節調整系列、水準)



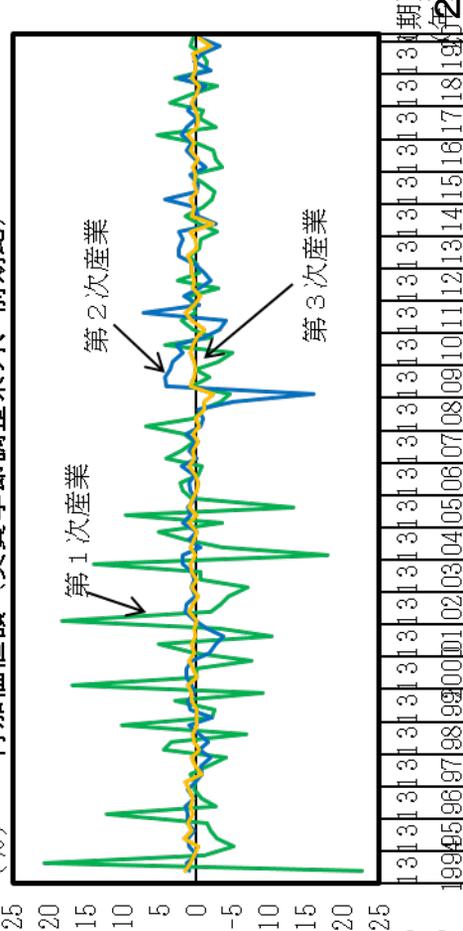
(%) GDP (実質季節調整系列、前期比)



(2011年=100)付加価値額 (実質季節調整系列、水準)



(%) 付加価値額 (実質季節調整系列、前期比)



- 今回の試算から、
 - ▶ 生産QNAは、おおむねQEにおける支出側GDPと整合した動きをしており、経済活動別の付加価値額（GDP）の動きを四半期で把握することができるといったメリットが存在する一方、
 - ▶ 年次推計が公表されていない速報年（令和元（2019）年以降）では、両者に一定の乖離が生まれているなど、推計上の課題も残る状況であることが示された。

27/30

- 今後は、国民経済計算の参考系列としての公表を目指し、QEと並行した推計体制の確立に努める外（注2）、体制の整備を行う間に、データの蓄積に伴う改定分析（リビジョン・スタディ）をはじめとした、技術的な課題に係る検討等を進めてまいりたい（注3）。

（注2）担当課長及び課長補佐の外、2名程度の推計担当者を配置を目指し、来年度の機構定員要求を行っているところ。また、公表時期については、QEの推計過程で得られたデータを用いて推計を行うことから、正式な公表に際しては、2次QE公表後2～3週間程度の推計期間を要するものと考えられる。

（注3）国民経済計算（J SNA）は、本年末に平成27年基準改定を予定している。現在の推計値は、平成23年基準に対応した計数となっており、今後は、平成27年基準に対応した計数を推計した上で検討を行うことが求められる。

QEタスクフォース構成員から事前提出された意見・質問等

○議事（1）法人企業統計の一部早期化に係る検証（中間報告）

質問番号	配布資料 資料番号	ページ	提出者	委員の御質問・御意見
1	資料 1-1	p. 2	斎藤専門委員	法人企業統計調査附帯調査の調査票締切から1次QE公表までの期間が短い、附帯調査結果を1次QEの推計に用いる場合、附帯調査の結果公表後に1次QEが公表されるのでしょうか。仮に、附帯調査の結果が公表されずに1次QEの推計に用いられるということであれば、透明性の観点から問題があると考えます。
2	資料 1-1	p. 4	伊藤委員（注1）	令和2年1-3月期の附帯調査および本体調査の回収率が低かった要因は、新型コロナウイルス感染症による影響という理解で良いか。 また、附帯調査の回収率が本体調査の回収率を約2～3割程度下回る結果が示されている。経団連において、附帯調査に関するアンケート調査（注2）を行ったところ、約2割の企業が附帯調査を提出していないとの回答が示された。こうした企業からは、附帯調査自体の存在を認識できていなかったとの指摘も多く寄せられた。今後、附帯調査の回収率向上に向け、調査の周知はじめ、どのような対応を検討しているのか。
3	資料 1-1	—	伊藤委員	報告者負担について、経団連で行った附帯調査に関するアンケートでは、半数以上の企業が従前（附帯調査実施前）と変わらないとの回答結果が示された。一方で、四半期決算中での調査となり、負担が大きいの指摘も一定数存在している。引き続き、政府においては、第Ⅲ期基本計画で掲げられているとおり、附帯調査における報告者負担を含めた検証を行うとともに、改善に向けた検討を行っていただきたい。
4	資料 1-1 資料 1-2	p. 4～8	中村委員	附帯調査と本調査で結果が異なるのは、附帯調査で回答する企業と本調査ではじめて回答する企業の差が大きいのということでしょうか。同じ企業の両調査の回答に変化があるということでしょうか。分かれば教えていただきたい。
5	資料 1-1 資料 1-2	p. 5	小巻専門委員	①回収率について、郵送とオンラインでの各回の回収率をご教示いただけませんか。 ②その両者での、付帯調査と本体調査での乖離状況の違い この2点がわかれば付帯調査の進め方で、改善点が出てくるのではないのでしょうか。

注1：QEタスクフォース非構成員。タスクフォースからの照会に対してお寄せいただいた御意見。

注2：経団連 経済財政委員会 統計部会に所属する会社49社に「法人企業統計調査附帯調査に関するアンケート調査」を実施。調査期間は2020年9月4日～9月30日。主な調査事項は①附帯調査の提出状況、②期限内での回答の対応状況、③報告者負担の程度など。

質問番号		配布資料 資料番号	ページ	提出者	委員の御質問・御意見
6	資料 1-2	—	齋藤専門委員	現時点では附帯調査を用いた方が改定差の拡大するケースが多いが、それでも附帯調査を 1 次QEの推計に用いる方向で進めるのでしょうか。また、現在は附帯調査がGDPの速報期間（2019年4-6月期～）しかないが、GDPの年次推計が2020年1-3月期まで伸びた段階で、1次速報から2次速報への改定差に加え、年次推計への改定差も検証していただきたいと思えます。	

○議事（2）QEにおける新型コロナウイルス対応等

質問番号		配布資料 資料番号	ページ	提出者	委員の御質問・御意見
7	資料 2	p. 1	齋藤専門委員	4-6月期の季節調整を行うにあたり異常値処理を行ったことは適切と考えます。ただ、前回も申し上げたように、過去の系列の改定が小さかったことでその妥当性を示したことはならないと思えます。	
8	資料 2	p. 2	齋藤専門委員	前回も申し上げましたが、通常の補外方法で推計した場合の1次QE時点の民間最終消費支出、国内家計消費最終消費支出の前期比を示していただきたい。品目毎の数字は示されているが、家計消費全体としてどうだったかを見なければ評価ができません。	
9	資料 2	p. 3	小巻専門委員	補外データの入手タイミングをご教示ください（速報性の視点で代替統計としての利用可能性から確認させていただきます）。	
10	資料 2	p. 3	新家専門委員	国内家計最終消費支出全体で見えた場合、通常の補外方法で推計を行った場合と、今回の補外方法で推計を行った場合（1次QE公表値）とで、数字がどの程度異なるかを示して欲しい（同じ要望が以前も複数あったと思います）。	
11	資料 2	p. 4	新家専門委員	10月下旬を目途に内閣府HPで事前アウンスを行うとあるが、今回に限らず、推計方法の変更については可能な限り早期にアウンスして欲しい。いつもQE公表月の前月末にアウンスがあるが、民間エコノミストがQEの予測を行うためには、このタイミングでは遅い。	